

主要施策名:(2)環境保全への意識啓発

事務事業本数:3

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(2)環境保全への意識啓発	(1)環境保全意識の向上	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境整備課
		(2)環境保全活動の支援	122-1	環境美化推進事業	環境整備課
		(3)公害の防止	123-1	公害防止対策事業	環境整備課

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ふるさと玉名の環境づくり事業		所管課 【2】	環境整備課
			作成者(担当者)	岡本尚師
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発		
	施策区分	(1)環境保全意識の向上		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市環境基本条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 4 項 1 目 4 細目 6

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	良好で快適な環境の保全と創造に関する基本理念を定めた「玉名市環境基本条例」の周知と、「玉名市環境基本計画」にある環境行動指針に基づき、市民一人ひとり、企業、事業所の環境保全意識の向上を図り、行動に結びつける必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、玉名の環境づくりを行う団体、自然環境
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	環境にやさしいまちづくりを推進するため、各種関係団体と連携し、環境保全に対する市民の意識向上を図ります。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【      年度】      【 H21 年度から】      【      年度～      年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【      】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【      】
事務事業の具体的内容 【14】	環境基本計画に基づき、環境行動チェックリストを活用し市民や事業者などの環境保全意識の向上を図る。市外居住者から寄附されたふるさと納税制度の寄附金を活用し、市内の小中学生を対象とした環境教育を実施するとともに、環境保全団体等への補助金交付などにより環境保全活動を支援する玉名地球温暖化対策地域協議会と連携し、市民・事業者等への啓発活動を推進する。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 環境教育事業 ② 地球温暖化対策地域協議会補助金業務 ③ 自然環境の保全業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	232	205	410	0	
	【16】 小計	232	205	410	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.66	0.66	1.04	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	3,614	3,447	5,646	0			
合計		3,846	3,652	6,056	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 環境教育事業	市内の小中学生を対象として環境教育を実施する。	実施件数	件	1	0	3	-
② 地球温暖化対策地域協議会補助金業務	玉名の環境づくりを行う団体等に補助金を交付する。	補助金交付件数	件	0	0	0	-
③ 自然環境の保全業務	生物多様性など自然環境を保全するための啓発活動を行う。	実施件数	件	0	1	2	-

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 環境教育事業参加児童数	小中学生対象に実施した環境教育の参加人数	人	100	100	100	-
			24	0	100	
2 団体等活動日数	補助金活用した団体等の活動日数	日	40	40	40	-
			0	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必妥 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 地球温暖化対策事業は市が推進する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 現状、必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり 即時影響がでることはない。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍の影響を受け、団体の活動が縮小している。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 現状、適当である。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状、最低限のコストで運用している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 地球温暖化対策は自治体を越えた広域的な連携を模索・検討する。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 民間活用を含めた幅広い連携を模索・検討する。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 現在検討中である。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 現状、受益者負担は必要ない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	地球温暖化対策実行計画を推進するために、市民、事業所が容易に取り組める行動等を中心に広報周知活動を行う。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	玉名市域を対象とした「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」をR5年度に策定する方針を定め、策定の準備を進めている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【24】
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	世界的に地球温暖化対策等の環境問題への関心は大きく、事業ボリュームの増加が見込まれることから、わかりやすい名称の事務事業の新設及び課題・目標に合った細事業の割り振りを行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画の事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて、関係部署と連携し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。	評価責任者 塚本 昭広
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	環境美化推進事業		所管課 【2】	環境整備課				
			作成者(担当者)	宮田 正文				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発						
	施策区分	(2)環境保全活動の支援						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市環境美化に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市環境行動指針 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項	1 目	4 細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	ごみのポイ捨てや不法投棄が後を絶たず、イヌ等のふんや野良ネコに関する苦情も寄せられ、環境悪化につながっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業所
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民の環境に対する意識啓発に努め、不法投棄がなく、ペットマナーを高め、小動物と共存した、清潔で快適な生活環境の実現を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・菊池川・裏川及び繁根木川の清掃作業を定期的に行っている団体に対し報償費を支給する。 ・年1回環境美化行動・クリーン作戦を開催し、全市民に対し居住区域の清掃活動参加を促進している。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 河川清掃推進事業 ② 環境美化行動・クリーン作戦事業 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	100	100	100	102	
	【16】 小計	100	100	100	102	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	0.37	0.04	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	2,026	209	54	55			
合計	2,126	309	154	157			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 河川清掃推進事業	河川清掃活動を行う団体に報償費を交付する。	団体活動回数	回	14	18	17	18
② 環境美化行動・クリーン作戦事業	市民や関係団体に参加を呼びかけ清掃作業を行う。	参加区数	区	0	0	0	0
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 清掃活動参加人数	環境美化行動・クリーン作戦への延べ参加人数	人	5500	5500	5500	5500
			355	375	447	
2 清掃活動ごみ回収量	クリーン作戦で回収したごみの量	t	5.00	5.00	5.00	5.00
			0	0	0	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 性 )	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市環境美化に関する条例により、市が必要な施策を実施する必要があるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 目的を達成するためには、地道に継続して取り組んでいく必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 市民の環境美化に対する意識が低下するおそれがあるため。
有 効 性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 成果指標の未達成の要因としては、コロナウイルス感染症の影響によりクリーン作戦を中止したため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 環境美化を図るための取り組みとして現状では適当である。
効 率 性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 地元実施団体への清掃作業報償費であるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状のところ検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 地元実施団体への清掃作業報償費であるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事務事業はないため。
公 平 性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 特定のものに対する受益行為ではないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	市民の日頃からの環境美化に関する意識を高め、住みよいまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各行政区独自(旧玉名市・旧天水町)の取組として執行方法の改善を検討していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	新型コロナウイルス感染症対策のため、全市一斉の実施は見送ったが、地域独自で実施される清掃活動に対してはボランティア袋を配布し、日頃からの美化活動継続を啓発した。なお、環境美化・クリーン作戦開催の行政主導から各行政区独自(旧玉名市・旧天水町)の取組としての検討については、令和4年度は見送った。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	
	今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市民の日頃からの環境美化及びごみ分別や減量化に関する意識を高めるため、広報記事等での周知やごみ分別の相談等に対応しながら、引き続き住みよいまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各行政区独自(旧玉名市・旧天水町)の取組として執行方法の改善を検討していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
地域独自の清掃活動については支援を継続し、行政主導となる環境美化行動(クリーン作戦)開催の継続については事業を継続するか検討していく必要がある。	塚本 昭広

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公害防止対策事業		所管課【2】	環境整備課				
			作成者(担当者)	富田享助				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発						
	施策区分	(3)公害の防止						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 騒音・振動規制法、悪臭防止法、熊本県生活環境の保全等に関する条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	4 項	1 目	5 細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	悪臭、騒音、振動などの市民の生活環境を脅かす苦情や突発的に油の流出事故発生への対応が行政に求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業者、公害苦情、油流出事故
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民からの苦情や事故に適切に対応し、その解決を図り市民への公害被害を防止する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】    【 H17 年度から】    【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	快適な市民生活を脅かす様々な公害の苦情申し立てがあった場合、速やかに情報収集に努め、迅速な対応をもってその不安を解消する。騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び関連県条例に定める各種届出書の速やかで適正な届出を促す。
	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① 公害苦情処理業務 ② 水質事故対策業務 ③ 騒音・振動に関する届出業務

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	93	93	94	93	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,406	2,190	2,800	3,635	
	【16】 小計	2,499	2,283	2,894	3,728	0	
	職人 員 の 費	職員人工数	1.19	1.30	1.10	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,223	5,429	5,451	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,382	1,291		
【17】 小計	6,516	6,790	5,972	5,996			
合計	9,015	9,073	8,866	9,724			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 公害苦情処理業務	苦情申立による現場確認や指導を行う。	対応件数	件	11	10	8	5
② 水質事故対策業務	事故発生時の油回収や中和作業で被害拡大を防ぐ。	対応件数	件	12	7	2	3
③ 騒音・振動に関する届出業務	騒音・振動等に関する届出書受付や指導を行う。	届出件数	件	56	67	63	65

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 公害苦情解決率	当該年度の公害苦情解決件数/当該年度の苦情対応件数	%	100	100	100	100
2			100	88	80	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必 要 当 性 性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 法令に基づき市が実施すべき事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 公害苦情等が恒久的になくなる見込みはない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 法令に基づく事業のため休廃止できない。
有 効 性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 相談に対する事実確認がはつきりできず指導等までいかなかった。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 現状以上の細事業はない。
効 率 性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 消耗品の使用は最低限とし、資機材も使用不能になるまで使うなど努力している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり デジタル計測器等を整備しており、必要に応じアップデートしている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 市職員で測定できない場合に備え、調査委託料を予算化している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似の事業はない。
公 平 性	【23】 受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 公害等の原因者が負担すべきものは負担させている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課等と協力・連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するため、事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	公害等相談内容に対して、必要に応じて関係機関と積極的に連絡と取りあい、迅速な対応につなげた。また、油流出事故防止のため広報たまな7月号と11月号で注意喚起に努めた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的な内容	引き続き、関係省庁と協力・連携を図りながら、迅速に対応していくとともに、時期的に注意喚起が必要な事柄については、公害等の事前防止のため広報等を積極的に行っていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業所への訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。	評価責任者 塚本昭広
----------------------	--	---------------